

公営企業会計システム再構築業務委託 非機能要件一覧表

No.	大項目	中項目	要件
1	運用スケジュール	システム利用可能日・時間	ユーザがシステムを利用できる日及び時間は、毎日（1年365日）7時から23時までとする。
2	運用スケジュール	計画停止	緊急を要する場合を除き、システムの運用サポート・保守業務の一環として、予め日時を定め、ユーザがシステムを利用できる時間帯にシステムを停止して作業を行うことができるものとする。
3	運用スケジュール	計画停止に係る協議	計画停止を予定する日の10営業日前までに、本市に計画停止を実施する旨の通知を行い、本市と協議を行うこと。
4	運用スケジュール	計画停止の頻度・時間	計画停止の頻度は、月1回程度を上限とする。 計画停止が可能な日及び時間帯は、平日（12月29日から翌年1月3日までの期間を除く。）18時00分から23時00分までとする。
5	業務停止を伴う障害発生時の目標復旧水準	目標復旧地点	データの損失は許容できないため、障害発生地点までの復旧を原則とする。
6	業務停止を伴う障害発生時の目標復旧水準	目標復旧時間	障害発生日当日内を基準として、なるべく早く復旧するものとする。
7	業務停止を伴う障害発生時の目標復旧水準	目標復旧レベル	システムの全ての業務を復旧させるものとする。
8	大規模災害発生時の目標復旧水準	システム再開目標	災害による支払事務の滞りを速やかに解消するとともに、災害復旧に係る財務会計事務を処理するため、庁内仮想化基盤の復旧後、原則として1週間以内にシステムを復旧させるものとする。
9	業務処理量	登録ユーザ数	システムの利用が可能なユーザの数（登録ユーザ数）は、約150名を前提とすること。
10	業務処理量	同時ログイン数	同時にログインするユーザの数（ピーク時）は、以下のとおりである。 ・会計基本処理（日次処理、月次処理、決算処理等）：50名 ・予算編成（要求～予算書作成）：10名 ・固定資産管理：10名 ・企業債管理：10名 ・貯蔵品管理：10名 ・工事台帳管理：20名 ・決算統計処理：10名 ・電子決裁処理：50名
11	業務処理量	起票伝票数	システムにおいて全ユーザが1年度間に起票する伝票の総数は、約4万件を前提とすること。
12	性能目標値	通常時のオンラインレスポンス	通常時のオンライン処理に係るレスポンスタイムは、3秒以内を目標とすること。

No.	大項目	中項目	要件
13	性能目標値	ピーク時のオンラインレスポンス	ピーク時（アクセス集中時）のオンライン処理に係るレスポンスタイムは、5秒以内を目標とすること。
14	性能目標値	通常時のバッチレスポンス	通常時のバッチ処理については、特にレスポンスタイムは指定しないが、少なくともバッチ処理の結果が不正であった場合に再実行できる余裕を確保できること。
15	性能目標値	ピーク時のバッチレスポンス	ピーク時（アクセス集中時）のバッチ処理については、特にレスポンスタイムは指定しないが、少なくともバッチ処理の結果が不正であった場合に再実行できる余裕を確保できること。
16	バックアップ	バックアップ方式	仮想化基盤において提供するバックアップソフトウェア（Arcserve Unified Data Protection）又は受託者が用意するバックアップソフトウェアを利用し、オフラインバックアップを自動的に取得すること。 なお、仮想化基盤全体について、日次で遠隔地へのオンラインバックアップ処理を行っているため、別途遠隔地へのデータ保管等は要しないものとする。
17	バックアップ	バックアップ範囲	バックアップの範囲は、伝票、決裁データ、マスタ、各種システム設定を含む全データとする。
18	バックアップ	バックアップ利用目的	バックアップは、原則として障害発生時のデータ損失防止のために用いるものとする。
19	バックアップ	取得時間帯	バックアップデータの取得時間帯は、業務に影響のない時間帯（システムの利用時間外）とする。
20	バックアップ	取得間隔	バックアップデータの取得間隔は、日次とする。
21	バックアップ	世代管理	バックアップデータは、7世代以上を保存すること。
22	運用監視	監視情報	以下の情報について、監視を行うこと。 ・仮想サーバの死活 ・サービスの死活 ・仮想サーバに割り当てられたCPUの使用率 ・仮想サーバに割り当てられたメモリの使用率 ・仮想サーバに割り当てられたディスクの容量 ・システム内部で使用する領域の使用率又は容量 ・予期しないエラーの発生
23	運用監視	監視方法	仮想化基盤が提供する監視ソフトウェア（System Center Operations Manager 又は Zabbix）又は受託者が用意する監視ソフトウェアを利用し、前項に示す情報についてリアルタイムに監視を行うこと。 異常が発生した場合は、その状況を自動的に検知し、直ちに本市及び受託者に通報されるように設定すること。
24	運用監視	監視間隔	秒単位又は分単位の監視を行うこと。ただし、システムのパフォーマンスに影響を及ぼさない間隔とすること。
25	運用環境	検証環境の設置	システムの運用に当たっては、本番環境とは別に検証環境を設置すること。